

CSRレポート2020

Corporate Social Responsibility



CaMISHELLは、主に産業廃棄物として処理されている卵殻（卵の殻）を原材料として混抄した紙の総称です。又、焼却されるときに二酸化炭素排出量の削減に寄与いたします。

表紙の作品は、当社が支援している「パラリンアート」作品の一つです。

新生紙パルプ商事株式会社

経営理念

「革新と挑戦」の情熱を持って時代の変化に対応し、
社会とともに成長します。

私たちは、紙・板紙・フィルムのソリューションを提供する総合商社です。

商社として、お客さまに確実に商品をお届けすること。

私たちの役割は、それだけにとどまりません。

時代によって変化するお客さまや社会の課題を的確に捉え、
お客さまの持続的な発展を後押しする付加価値を実現します。

新生紙パルプ商事(SPP)は、「革新と挑戦」の情熱を持って、
素材の可能性をどこまでもひろげます。

目次

プロフィール	02
ごあいさつ	04
社会課題とSPP	06
SPPの事業	08
経営戦略	10
リスクと機会への対応	12

特集

社会的ニーズとSPPのソリューション	13
--------------------	----

活動報告セクション

環境	20
人材	23
社会貢献活動	25
コーポレートガバナンス	26

データセクション

会社概要	30
SPPへのメッセージ	31

編集方針

「CSRレポート」は、環境への取り組みなど当社の社会的企業活動についてご説明する年次報告書です。本誌は2019年度（2019年4月～2020年3月）を対象期間とし、実績数値を中心に当社の活動内容を記載しています。2020年4月以降の最新の取り組みも一部ご紹介しています。

“分かりやすく伝えること”が本誌の編集方針です。表紙は、当社が支援している「パラリンアート」の作品を使用し、温かく親しみやすいものとしています。本誌を通じ、多くの方に当社のCSRの取り組みをご理解いただけますと幸いです。

報告対象範囲：
国内営業拠点における社会環境活動を主体に編集
参考にしたガイドライン：
環境省「環境報告ガイドライン2018年度版」、ISO26000
発行：2020年10月

SDGsについて

SDGs（持続可能な開発目標）とは、国連加盟193カ国が合意した、2030年までに達成する「世界を変えるための17の目標」です。新生紙パルプ商事（SPP）は、紙・板紙・フィルムの流通に関する事業活動を通じて、SDGsの推進に主体的に貢献します。



表紙について

「パラリンアート」とは、障がい者の社会参加と経済的自立を、彼らの芸術表現を通じて一般社団法人障がい者自立推進機構が推進する活動です。表紙の絵はちーすけさん作「ほしいものがたくさんあるよ」です。作者より「自信作を採用していただけたのは初めてです。これからも奮闘します!」とコメントをいただきました。



経営理念

「革新と挑戦」の情熱を持って時代の変化に対応し、社会とともに成長します。

経営方針

1. 環境に配慮した企業活動を通じ、豊かな社会づくりへの責任を果たし続けます。
2. 「支持され」「必要とされ」「選ばれる」会社として成長し続けます。
3. 「紙」から広がる木質系天然素材の無限の可能性を追求し続けます。
4. 一人ひとりが志を高く持ち、プロ集団として力を発揮し続けます。

企業行動憲章

1. 法令遵守の徹底
当社は、法令はもとより、国内外のルールや社会規範を遵守し、社会や取引先からの信頼の確保と責任の履行を果たします。
2. 環境への配慮
当社は地球環境の保全を最重要課題の一つとして認識し、豊かな未来を次世代へ引き継ぎます。
3. 企業情報の開示
当社は株主をはじめ、ステークホルダーに企業情報を積極的かつ公正に開示します。
4. 反社会的勢力との関係遮断
当社はいかなる反社会勢力および団体との関係を一切遮断します。
5. 安全で働きやすい職場環境の確立
当社は従業員一人ひとりの人格、個性を尊重し、安全で働きやすい職場を実現します。

持続可能な社会の実現に向けて、 革新と挑戦を続けてまいります。

私たちの役割

日常生活に欠かせない紙・板紙・フィルムを販売する商社として、私たちには2つの役割があります。

第一は、環境産業としてCO₂削減に貢献することです。私たちが扱う紙は、再生産可能な木材を利用し、かつ高度な古紙リサイクルシステムを持つ、環境優位性の高い素材だといえます。製紙原料となる木材は、計画的に植林された森林で生産され、多くのCO₂を吸収します。紙を焼却廃棄する際に排出されるCO₂は、木の成長過程で吸収したCO₂と相殺され、カーボンニュートラルを確立しています。私たちは、紙素材が持つ付加価値を提案し、販売を通じて環境負荷低減に貢献しています。

第二に、食品ロス削減への貢献です。現時点では、気体や水を遮断するバリア性でフィルムの他に代わるものが

ありません。食品包装用フィルムは、品質保持と賞味期限の延長を実現し、消費段階の廃棄量削減に貢献します。また、食品ロスを見直すことは、飢餓や貧困といった世界的な課題の解決にもつながります。

私たちが取り組んできたことはこれからも変わりませんが、国際社会共通の目標として掲げられたSDGsによって、私たちの目標はより整理されたと感じています。また新型コロナウイルス感染症の影響によって、日常生活は一変しました。現在は、さまざまな場面での安全性確保の要請からフィルム商品が伸長していますが、短期だけではなく中長期の視点で紙・板紙・フィルムの需要を的確に捉え、社会の期待に応えていきたいと考えています。

脱プラスチックを見据えて

海洋プラスチックゴミ問題の深刻化により、脱プラスチックの大きな潮流の中、選択肢として紙素材が大きな注目を集めています。さらに減プラスチック化では、フィルムにおいても生分解素材や植物由来の素材をはじめ、フィルムと紙を融合した素材など、サステナブルをテーマに商品自体が進化しています。そのため私たちは、紙・板紙・フィルムの垣根なく、さまざまな商品を組み合わせ、脱プラスチックや減プラスチックに向けたソリューションを提供しています。

こうした変化を捉え、2019年1月に再生プラスチックを製造販売する(株)タイボーを関連会社化し、再生プラスチック事業にも参入しました。今後は、お付き合いのあるフィルムメーカーの工場に出る裁断くずなどを引き取り、出処が明らかな原料による再生プラスチックを流通させ、循環型社会の実現に貢献していきたいと考えています。

この脱プラスチックの流れを加速させるためには、さら

なる部門間、関連会社間の連携が必要です。今後は、部門間での情報交換に留まらず、隣接する異業種のお客さまも含め、人材、商品、システムなどの“資産”をフル活用して需要の変化に対応していくことが重要だと考えています。

私たちの価値は自身で決めるものではありません。商品を買ってくれるお客さまや商材を提供してくれるメーカーによって評価されるものです。そして私たちが信頼され、役割を果たすためには、冷静に状況を把握し、情熱を持って行動することが大切です。経営理念に掲げた「革新と挑戦」の情熱を持って、ポートフォリオの最適化を推進し、時代の変化とニーズに細やかに対応していく所存です。

代表取締役社長

加藤 康次郎

12 つくる責任
つかう責任



持続可能な消費と
生産のパターンを
確保する



紙・板紙・フィルムのプロとして素材の価値を高める

私たちは素材提案のプロフェッショナルとして、社会に素材の価値を広げています。メーカーと企業の間に位置する私たちだからこそ、環境問題や少子高齢化の進行などの社会課題に対して、率先して社会的な役割を果たすことが重要です。

たとえば、本来食べられるのに捨てられる食品「食品ロス」の問題は深刻さを増しています。日本の食品ロス量は年間約612万トン*¹。これは東京都民が1年間に食べる食品の量に匹敵する膨大な量です。これほどの量の食品が廃棄される状況に対し、フィルム包材に何ができるのか、徹底的に考え提案しています。鮮度保持、消費期限の延長、小分け・個包装による食べ残しの軽減などのテーマを設けて、食品ロスの削減に取り組んでいます。また、自然環境で生分解されるフィルムの研究開発も進めています。

*1 平成29年度推計(農林水産省・環境省)

13 気候変動に
具体的な対策を



気候変動と
その影響に
立ち向かうため、
緊急対策を取る



メーカーの努力を認知し、コンセプトを広げる商社ならではの仕事

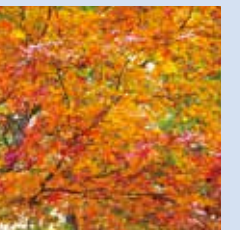
商社である私たちは直接商品を作ることはできません。だからこそ、情報とアイデアでお客さまや社会に付加価値を提案することが大切です。商社ならではの視点で素材の価値を捉え直し、新たな市場を開拓しています。たとえば、紙の価値は、情報のインターフェースとしての役割や、軽さ・加工のしやすさといった性質だけでなく、環境配慮型製品と捉えることで新たな可能性を広げています。間伐材の有効活用や脱墨古紙パルプへの取り組みなど、製紙メーカーが苦心して開発した商品をそのコンセプトに沿ったストーリーとともに市場に提案しています。同時に、消費者ニーズをフィードバックすることも商社の大事な仕事です。社会のニーズに合った紙の新市場開発にも取り組んでいます。



14 海の豊かさを
守ろう



海洋と海洋資源を
持続可能な開発に
向けて保全し、
持続可能な形で
利用する



サプライチェーン全体で考える。その中心は商社である

「社会課題を解決するとともに、お客さまの期待に応えるソリューションを提供する」—その実現は決して簡単なことではありません。私たちは常に俯瞰した視点で課題を捉える必要があります。

紙においては、森林が崩れると海に注ぐ水が変質し、ひいては海の生態系にも影響を与えるため、適切な森林管理が重要なテーマとなります。当社は2012年から2016年に岩手県宮古市で、植林による森林再生に貢献しました。植林地は宮古湾に注ぐ閉伊川の水源近くにあり、木々の生長とともに水と有機物の循環を助けることになります。また、化成品においては、そのメリットを踏まえつつ、廃棄やリサイクルまで含めた検討を進めています。

すべてはサプライチェーン全体で考えるべきテーマです。そしてその中心を担うのが、私たち商社です。

17 パートナリシップで
目標を達成しよう



持続可能な開発に
向けて実施手段を強化し、
グローバル・パートナーシップを
活性化する

多様なネットワークを活かして持続可能な社会の実現を目指す

SDGs(持続可能な開発目標)は1社だけでは実現できません。多様なネットワークを持つ私たちだからこそ、「パートナーシップで目標を達成しよう」を体現する企業でありたいと考えています。

たとえば紙は、日本の伝統・文化の継承に重要な役割を担い、「運ぶ」「包む」といった緩衝材としても人々の生活に溶け込んでいます。その発展の一端を担ってきた私たちは、時代の変化に応じて紙の可能性や役割を進化させてきました。創業以来、培ってきたノウハウと経験は私たちの何よりの強みです。この強みを活かして、5年、10年、20年といった中長期的なスパンで市場を見極め、付加価値の創出に取り組んでいます。

時代の変化をチャンスと捉え、持続可能な社会の実現に向けて、業界の先頭で素材の未来を切り拓いていきます。

SPPの事業

当社は、お客さまと仕入先メーカーの双方に付加価値を提供し、確かな信頼関係を構築することを重視しています。長年培ってきた商習慣を尊重し、社会に価値あるソリューションを提供していきます。また、新しい市場への挑戦も続けています。

WEB 関係会社事業については、当社ウェブサイトをご参照ください。
https://www.sppcl.co.jp/business/affiliated.html#anc-1

お客さま

紙・板紙・フィルムの安定供給とともに、お客さまの抱える課題に対して最適な素材を提案しています。



卸商／出版社／印刷会社／新聞社／広告代理店／官公庁／商社／食品メーカー／精密機械メーカーなど

スナップショット

創業

1889年

確かな信頼と実績

連結売上高(2019年度)

2,566億円

総合的なグループ力

連結自己資本比率(2019年度)

41.12%

健全な財務体質

卸売

各製品に求められる強度・軽量化・リサイクル性・安全性・抗菌性などの付加価値を提供しています。

紙	板紙	フィルム	その他
・印刷用紙 (書籍・雑誌・チラシなど) ・情報用紙 (PPC用紙・複写伝票用紙など) ・機能紙・特殊紙 (紙キャリアテープなど)	・段ボール原紙 (段ボールケースなど) ・白板紙 (包装紙・パッケージなど) ・クラフト紙 (重袋・封筒など)	・包装用フィルム (食品・雑貨・薬品など) ・工業用・光学用フィルム (粘着フィルムなど) ・特殊機能フィルム (減容化フィルムなど)	・物流(倉庫・運送) ・加工(紙加工・化成品加工) ・不動産(建物賃貸) ・その他 (太陽光発電・再生プラスチック 成形製品など)

製紙メーカー・フィルムメーカー・加工メーカー

メーカーの商品価値を広げるだけでなく、お客さまの動向や要望をフィードバックすることで、新しい商品の企画開発につなげています。

ネットワーク

お客さまのご要望にどこでもスピーディーにお応えするために、SPPは日本全国を結ぶ営業体制と物流体制を整えています。このネットワークは海外にも広がっており、上海・北京・台湾・バンコク・メルボルン・クアラルンプール・ロサンゼルスなど世界各地に展開しています。「紙・板紙・フィルムのソリューション」は、グローバルに成長していきます。

国内拠点および主な事業

●本支店

・紙・板紙・フィルム、および加工品の販売

本社・東京本店
大阪支店
名古屋支店
九州支店
札幌支店
富山支店

※グループ会社については
P30をご参照ください。

●物流拠点

・紙類等の保管・運送業務など

若州物流センター	名古屋物流センター(管理委託先:(株)丸鈴運輸)
足立ロジスティックス	福岡物流センター
新座物流センター	札幌OS物流
朝霞倉庫	仙台物流センター(管理委託先:日本塩回送(株))
長田倉庫	小杉倉庫
東大阪倉庫	

海外拠点および取り扱い品種

SPP(USA)ロサンゼルス
情報用紙・パッケージ用紙・特殊紙・衛生紙の販売

大倉紙業商事(上海)有限公司
機能材(電材・工業材・化成品)・紙及び紙製品
(印刷用紙・包装用紙・情報用紙・特殊紙)の販売

大倉商貿(上海)有限公司
印刷用紙・パッケージ用紙・情報用紙・特殊紙の販売

SPP(台湾)
工業材・化成品・一般用紙・包装紙 などの販売

SPP(タイランド)バンコク
印刷用紙・パッケージ用紙・情報用紙・
特殊紙・工業材・化成品の販売

SPP(マレーシア)クアラルンプール
印刷用紙・パッケージ用紙・情報用紙・
特殊紙・工業材・化成品の販売

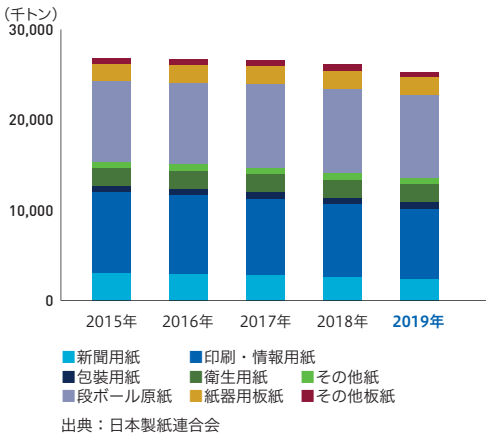
SPP(オーストラリア)メルボルン
印刷用紙・パッケージ用紙・情報用紙・
合成紙・特殊紙の販売

2019年度の事業環境

2019年度の国内経済は、世界経済の減速を背景に輸出・生産が減少し、消費増税や自然災害があったものの、雇用や所得環境の改善による個人消費や設備投資などの内需に支えられ、緩やかな回復が続きました。足下では、新型コロナウイルス感染拡大防止策による経済活動の停滞、インバウンド需要の消失などにより国内景気が急激に悪化しており、極めて先行き不透明な状況となっております。国内製紙各社は、新聞用紙や印刷・情報用紙に代表されるグラフィック用紙分野において、電子媒体へのシ

フトや少子高齢化と人口減少などの進展により、大幅な需要減少が続いていることから、国内既存事業の生産体制の再構築などにより更なる効率化を推進するとともに、需要増加の見込まれるパッケージ関連分野や衛生用紙分野などへの生産シフトを進めています。また、社会ニーズの高まりを受け、プラスチック製品の代替として、紙製素材・製品の開発、エネルギー事業・新素材事業などの新分野への取り組みを強化しています。

紙・板紙の国内需要の推移



軟包装市場動向

機能性包装材料、注目される包材と市場

- ・ メディカル包装市場の拡大が続くも伸び率はやや鈍化
- ・ バリアーフィルム市場で競合激化続く
- ・ スティック包装市場の伸長続く
- ・ 酸素吸収パッケージの採用が活発化
- ・ 飲料PETボトル用ラベル市場で競合激化が続く

国内環境対応テーマ

- ・ 「脱アルミ箔」と「代替バリアーフィルムニーズ」への注目
- ・ プラ容器の二酸化炭素排出削減で「バイオマス」「発泡シート」伸長
- ・ 引き続きアイテムが増加している「容器のフレキシブル化」
- ・ CO₂削減、廃プラ削減への取り組み、国内でも徐々に顕在化

出典：株式会社日本経済総合研究センター『包装資材シェア事典-2019年版-』

2019年度の連結業績レビュー

当社グループは、紙需要の減少傾向が続く中、印刷用紙・特殊紙・情報用紙・パッケージ・化成品の5分野の連携を強化し、あらゆる経費の削減に取り組みました。

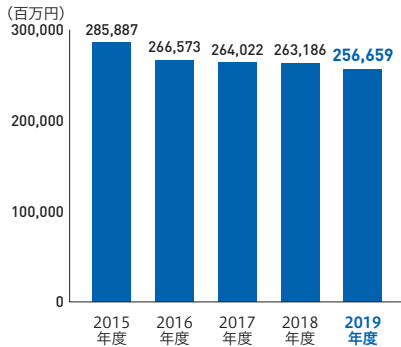
この結果、当年度の業績は、売上高256,659百万円(前年度比2.5%減)、経常利益5,294百万円(同6.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,634百万円(同27.6%減)となりました。

紙部門の業績は、商業印刷・出版印刷ともに構造的な需要減退から減少しましたが、売上高では販売価格の改定により前年並み

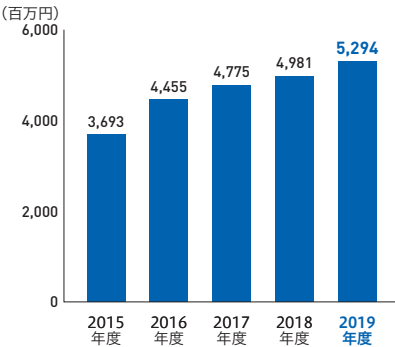
となりました。海外向けは輸出量の低下により減少しました。板紙部門の需要は天候不順の影響などにより減少しましたが、売上高では販売価格の改定により増加しました。化成品部門は、食品ロス削減を背景に食品向け需要が伸び悩み減少しました。

そのほか、紙加工品販売、段ボール製造・販売は堅調に推移しましたが、フィルム加工販売は、雑貨や食品用の包装フィルムの販売が苦戦し減少しました。経費面では固定費などの削減を行うなど収益の改善に努めました。

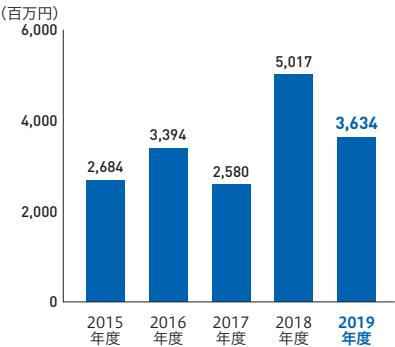
売上高



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



SPP中期経営計画

2018年4月1日より、中期経営計画「新生5・3計画」が始まりました。

本計画は「ワンステップ～日常を変える～」をスローガンとし、環境経営の考え方を基本としています。



創業130年にあたり、紙パルプ素材に携わる商社として蓄積した知見に加え、柔軟な発想力、創造性豊かな提案力を通じて、「紙」「板紙」「フィルム」の新たな付加価値の創出に努めていきます。そのためには、さらなる部門間連携が不可欠です。印刷用紙・特殊紙・情報用紙・パッケージ・化成品の各事業を融合させ、新たな市場の創造に挑戦します。

紙パルプ産業は、情報伝達媒体としての機能を縮小する傾向にありますが、地球温暖化・海洋汚染などの環境問題に対する社会の関心の高まりから、循環型素材として新たな分野での活躍

が期待されつつあります。このような社会の要望に応えた素材を提供し、活用方法を提案することにより、持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

また、当社はISO14001*への取り組みを推進しており、森林認証紙の販売、効率的な配送などの事業活動に環境マネジメントシステムを直結させています。当社の事業活動はSDGsの目標17項目にもつながっており、取り組みを通じて2030年を見据えた企業活動を展開します。

*詳細はP20「ISO14001への取り組み」をご参照ください。

行動戦略

1. 紙・化成品事業は「前年度思考から脱した事業革新」を加速化する。
2. 紙・化成品・不動産事業に関する「新規開発事業」への取り組みを加速化する。
3. 「次世代異業種事業」への取り組みを加速化する。
4. 時代の変化に「革新と挑戦」の精神で取り組む企業風土を醸成する。

CSR・環境活動

1. パラリンアート障がい者支援活動の展開。
2. 「1% For Present Tree」の積極的展開による植栽活動の展開。
3. 森林認証紙の販売促進活動の展開。
4. 環境配慮型商品の販売と物流体制見直しによる環境貢献活動の展開。

リスクと機会への対応

当社は、あらゆる企業活動が「人と自然が共生できる持続可能な社会」に寄与することを目指し、社会動向の変化に応じたリスクと機会の適切な管理に取り組んでいます。中でも地球環境課題に対しては国際規格ISO14001に適合した環境マネジメントシステムを構築し、効率的・効果的な管理を実施しています。

社会動向	事業への影響	リスク	機会	対応	効果
地球温暖化	森林減少による原紙供給の安定性	・原材料の不足、販売減少 ・紙の使用に対する不当な評価	・紙の循環型素材としての再評価 ・環境配慮型商品(再生紙、森林認証紙等)の取り扱い増加	・紙の持続可能性をPR ・社員教育 ・植樹活動推進	・業界のイメージアップ ・持続可能社会への貢献
	異常気象の頻発	・事業継続 ・売上機会損失	災害対策の確立	・BCP策定 ・定期的な社員教育	・ステークホルダーからの信頼増 ・緊急事態発生時における初動対応の明確化
	温室効果ガス削減	管理義務発生	・省エネルギー取り組み促進 ・再生可能エネルギーの販売	・CO ₂ 削減の取り組み ・太陽光発電事業への参入 ・植樹活動推進 ・物流効率化の推進	・従業員の環境貢献への意識向上 ・持続可能社会への貢献
IT化の加速	紙から電子媒体へのシフト	グラフィック用紙(新聞用紙、印刷・情報用紙)需要減退	コピー用紙等出力需要の増加	・紙の保存性・視認性をPR ・パッケージ、衛生用途への集中	・需要変化への対応 ・新規需要の創出
人口減少	少子高齢化におけるニーズの変化		・高齢者向け衛生用品の販売 ・子供向け高付加価値市場の拡大	・高付加価値商品の提案 ・隙間商品の開発	
脱プラスチック	・プラスチック使用の削減 ・代替品需要の活性化	フィルム需要の減退	・紙への代替需要増加 ・生分解性フィルム需要の増加	・代替品の提案 ・新商品の開発	・持続可能社会への貢献 ・新規需要の創出

カーボンオフセットへの取り組み

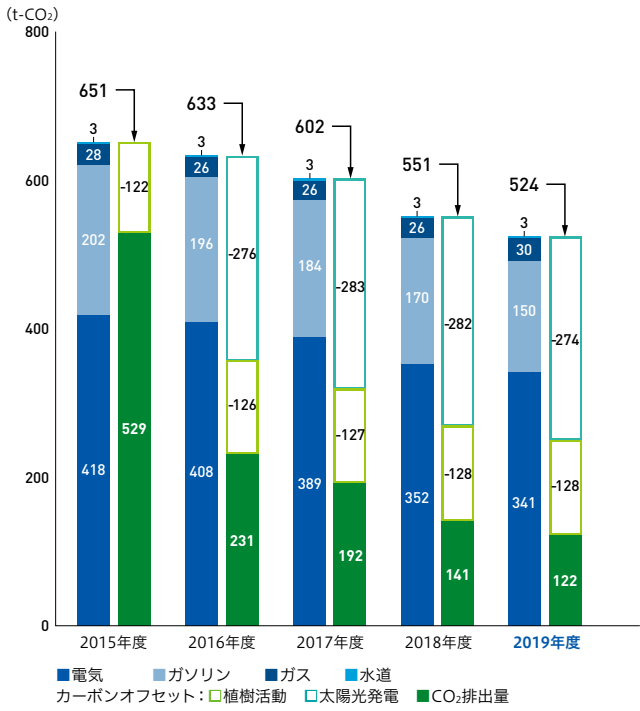
太陽光発電によるCO₂削減

長野県東御市の当社所有地に太陽光発電設備を設置し、2016年3月より売電を開始しました。2019年4月～2020年3月までの1年間のCO₂削減量は△274 t-CO₂/kWhとなります。5月中旬～10月下旬はCO₂・騒音・植物残渣を発生させない「羊」による下草除草を取り入れています。

植樹によるCO₂削減

2009年より、当社の販売実績の1%を取引先からお預かりして苗木を購入する植樹活動「1% for Present Tree」に取り組んでいます。植樹により成長した木が吸収するCO₂の削減量の2019年度の実績は△128 t-CO₂となりました。

事業活動によるCO₂排出量



特集
社会的ニーズと
SPPの
ソリューション



紙

創業以来、紙の販売を通じた文化や教育に貢献しています。近年では、木質系天然素材の環境優位性を活かした紙素材の価値を訴求し、持続可能な社会の実現を目指しています。



板紙

海洋汚染問題による脱プラスチック・減プラスチックニーズの高まりから、代替可能な紙素材を積極的に提案しています。また、産業廃棄物を再利用した新素材の開発に注力しています。



フィルム

深刻化する食品ロス問題の解決に向け、ハイバリアフィルムなどの提案を行っています。また、持続可能な代替材料として、バイオプラスチックの開発動向を注視しています。





紙

環境や教育への貢献

バリア性のある紙で、
脱プラスチックの流れを加速

世界的に脱プラスチックが推進される中、容器包装材の世界でも紙素材が注目されています。その中でも当社が取り扱っている環境配慮型商品のバリア素材・コーティング素材はとてもユニークです。どちらも製紙で用いられる塗工技術を応用した新素材で、酸素や水蒸気などの透過を防ぐバリア性に優れ、食品用容器や包装に最適です。リサイクル可能な紙の特性を持ちながら高機能を発揮するため、環境にやさしいバリア素材として、プラスチック削減に大きな貢献が期待できます。

私たちは、紙とフィルムの両方を扱う代理店と

名古屋支店
ペーパー事業部卸商部
部長
小栗 靖史



して、紙やフィルムのそれぞれの優位性を融合させたハイブリッドな提案をお客さまにお届けすることが可能です。名古屋支店は広範なエリアを担当していますが、“地域の紙屋さん”として物流力も発揮しながら、社会の課題解決に貢献したいと考えています。

また、教育分野でもIT化が進んでいますが、学校教育では「書く」ことの学習効果が見直されています。こうした紙の価値を再認識する動きを敏感に捉えながら、今後も紙を通じて、より良い学習のお手伝いをしていきたいと思っています。



札幌支店
営業部営業課
担当課長
西村 仁志

豊富な取扱品種と
全国物流網によって紙を確実にお届け

当社の強みは、さまざまなメーカーの紙を扱っていることであり、全国に展開する販売物流網によって、必要なときに必要な量を安定供給できることです。私たち札幌支店では、道内製紙工場産の紙を地産地消するだけでなく、全国各地から取り寄せることも多くあります。そのため、精度の高い発注・在庫管理によって納期に対応しています。昨今は災害などで、生産が不安定になるなどの厳しい局面もありましたが、日本全国を網羅する当社のネットワークにより、安定供給を維持することができました。

最近では環境配慮面から、プラスチックの代替として紙の価値が見直されています。これからも高機能

な紙素材や森林認証紙などの付加価値の高い提案とともに、なくてはならない紙の安定供給に注力していきたいと考えています。



営業活動中の1コマ(北海道庁旧本庁舎)

安定供給への取り組み

SPPのソリューション いま改めて紙の環境優位性に着目

当社は創業以来、時代の変化に応じて紙が担うべき役割を変化させながら、紙の可能性を広げてきました。そして近年では、紙の原材料である再生可能な木質系天然素材の価値と機能性が見直されています。

紙の環境優位性として、第1は原料となる木が、地球温暖化の主な原因となるCO₂を吸収する点です。製紙産業は、森林資源を減らしているイメージがありますが、実際は持続可能な森林管理下で木材調達が行われています。また、CO₂吸収力が低下した過齢林を適切に伐採・間伐することは、森林の活性化につながります。第2に紙は、資源の循環利用が可能な素材である点です。資源の循環利用においては、まず木材そのものが再生可能な資源であり、紙もまた再生に適した素材です。日本の古紙利用率は世

界でもトップクラスで、現在は64%^{*1}も再利用され、資源の循環に大きく貢献しています。加えて製紙産業では、木材から繊維を取り出した時に出る廃液をバイオマス燃料として活用することが進められています。

当社では、プラスチックから紙素材への代替提案とともに、FSC^{®*2}やPEFC^{®*3}といった森林認証を取得した紙の取扱いを積極的に展開しています。

*1 2019年の紙・板紙合計の古紙利用率 出典：経済産業省「紙パルプ統計」
*2 Forest Stewardship Council® (FSC®)：国際的な森林認証制度を運営する非営利組織
*3 Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes (PEFC 森林認証プログラム)：世界各国の認証制度との相互承認を行う国際認証組織

CLOSE UP

森林認証紙の取り扱いに関するコミットメント

新生紙パルプ商事株式会社は、地球環境の保全を経営の最重要課題の一つとして認識し、紙流通企業として持続可能な方法で管理された森林から生産される紙製品の普及を目的に、「森林認証プログラム／CoC認証」を取得し、その要求事項を遵守します。

2020年4月1日 新生紙パルプ商事株式会社 加藤 康次郎

※ CoC 認証：Chain of Custody、認証森林からの木材が流通・加工過程で区別され、管理されていることを証明するもの

代表的な環境配慮型商品

再生紙	古紙を回収して作られる紙。日本の古紙利用率は64%を超え、洋紙からトイレトペーパーや段ボールまで身近な商品に使用されています。	ECFパルプ	有害な有機塩素化合物を発生させない無塩素漂白で製造する紙で、環境への負荷を軽減することを目的に生み出されました。
嵩高用紙	ボリュームがありながらも軽い紙で、輸送効率が向上することから、CO ₂ 排出削減や省資源に貢献します。	間伐材紙	健康な森林をつくるために間引かれた木を原料にした紙。適切に間伐を行い管理された森林は、CO ₂ の吸収能力を高めることにつながります。
非木材紙	木材以外の植物や農産副産物を原料として作られた紙。竹やサトウキビと言った植物は成長が早く、CO ₂ の吸収能力に優れています。	植林木パルプ	植林から伐採までのサイクルを計画的に行った森から得られる木を原料にした紙。効率よく、また安定して木材を得ることが可能になります。

環境にやさしい紙への対応

木づかい運動／木づかいサイクル	間伐材などの国産材の利用を推進する林野庁の活動です。当社では、国産材用紙の販売を促進しています。
間伐材マーク	間伐の重要性を訴え、間伐材の利用を促進する全国森林組合連合会の取り組みです。当社でも、間伐材マークを取得して普及に努めています。
森を未来につなぐ	当社は、森林文化協会の「森を未来につなぐ活動」に賛同し、法人会員として支援しています。



板紙

紙への代替ニーズ

「プラスチックから紙へ」
代替可能な白板紙の総合的な価値を模索

製紙メーカーの動向としては、海洋汚染問題によってプラスチック製品が問題視され、脱プラスチック・減プラスチックへの動きの中で紙化への移行が急速に進んでいます。メーカー各社も、バリア層や耐水・耐油加工などの付加価値をつけた紙トレーや紙ストローなど、「プラから紙」への商品開発や最終ユーザー向けPRに取り組んでいます。

大阪支店では、関西地区を中心とした紙器コンバーター*4に、再生可能な機能性紙素材やFSC®認証紙といったさまざまな白板紙を販売しています。

しかし、脱プラスチックニーズは高いものの、紙素材はプラスチックと比較して機能面や生産性、コストでの満足度がいまだに低い状況であり、紙での代替のスピードアップにつながる提案が重要です。当社では、化粧品メーカー向けのクリアケース素材の代替として、木質繊維製のCNF*5を提案するなど、コン

大阪支店
パッケージ事業部板紙部
部長
田中 将人



バーターとともにパッケージ向けの取り組みを推進しています。また、紙トレー需要が高まっている食品用一次容器では、バリアコーティングやフィルム素材と紙とのコラボレーションによって、紙だけでは実現できない高機能化を目指しています。

*4 紙器コンバーター：包装材などの加工業者

*5 CNF：Cellulose Nano Fiberの略で、木を構成する繊維をナノレベルまで細かくほぐすことで生まれる最先端のバイオマス素材



SPPのソリューション 強みは、ニーズに応じたトータルパッケージ提案力

日本でも2020年7月1日より、レジ袋が有料化するなど、海洋プラスチックゴミ問題に対する関心が非常に高まっています。当社では、紙・板紙・フィルムのシナジー効果を発揮しながら、環境配慮型商品の開発を推進し、ユーザー企業やコンバーターへの積極的な提案を行っています。

減プラスチックやパッケージの紙への代替は、地道な活動ではありますが、「脱プラスチック」を確実に前進させる取り組みです。多様な専門部門を擁し、紙とフィルム両方の良さを知り尽くす当社は、環境に配慮した商品開発と当社ならではの紙ソリューションをお客さまにお届けしていきます。



東京本店
開発部
須佐美 行正

卵の殻を端緒として
循環型社会の実現を目指す

私は、開発部でSDGsに強い関心を持つ企業に向けて、環境に負荷をかけない商品やカーボンネガティブを目指す商品の開発に取り組んでいます。その中でも特にユニークな商品が「CaMISHELL(カミシェル)」という名前の卵殻混抄紙です。

CaMISHELLは、大量に廃棄される卵殻のパウダーを配合した混抄紙で、すでに名刺用紙のほか、手提げ袋、パッケージなどで使われるコートボール紙など4種類を製品化しました。企業が果たすべき循環型社会への取り組みのひとつとしてニーズは高く、たくさんのお引き合いをいただいているところです。

開発の端緒は、まさに人との出会いでした。昨年夏に開催された展示会で、「プラシェル」という卵殻とプラスチックを混ぜた樹脂製品が目にとまり、その企業を訪問したところ、先方の社長から「紙にならない？」との声をいただきました。そこで製紙メーカーに卵殻パウダーを送り、試作を経て製品化に結びつ

きました。また1月には、埼玉県が主催する第9回渋沢栄一ビジネス大賞を受賞しました。

紙は卵殻以外にも、麻やコットンなどの素材も混抄することが可能です。今後は、さまざまな産業廃棄物を再利用し、脱プラスチックや資源再利用の取り組みをさらに推進していきたいと考えています。



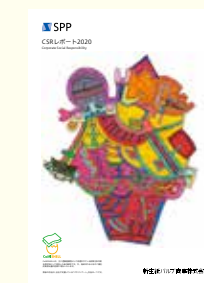
産業廃棄物の再利用

SPPのソリューション メーカーと協働し、新しい付加価値の創出へ

当社は2018年、東京本店に開発部を新設しました。お客さまが求める商品の付加価値の中でも、循環型社会の実現が大きなテーマです。そこで現在、廃棄物をゴミとしてではなく、原材料として再利用する商品開発により、持続可能な消費と生産の実現を強力に推進しています。卵殻混抄紙のCaMISHELLはまさにその代表例であり、資源の保護と再利用の両立を実現しています。

特に脱プラスチック問題は、解決すべき喫緊の課題であり、紙を取り扱う当社としては、紙による脱プラスチックの実現だけではなく、素材や分野を問わず脱プラスチックを目指す企業とのコラボレーションによるストーリー性のある商材開発を目指しています。これらのアクションは、SDGsにおける「12：つくる責任つかう責任」や「17：パートナーシップで目標を達成しよう」につながるものであると考えています。

欧州では、すでにNPOや消費者が企業の環境保護や人権保護への取り組みをSDGsの観点から厳しく評価を始めており、投資などにも影響を与えています。日本もSDGsの目標期限となる2030年までには、同じ状況になっていることが予想されます。当社は、紙による脱プラスチックで社会課題の解決を目指し、異業種間でのイノベーションをさらに推進します。



本冊子は、卵殻混抄紙
CaMISHELLを使用しています

フィルム

バイオプラスチック最前線

軟包装材料の原紙を扱う プロ集団として複合的な価値を提案

持続可能な代替材料への関心の高まりから、大阪支店化成品部では、バイオプラスチック商品をはじめとする環境配慮型商品を数多くリストアップし、毎日情報をアップデートしています。各メーカーでも環境配慮型商品の開発を積極的に進めているため、常に最新情報をキャッチアップすることは重要だと考えます。また、我々は軟包材の原紙を扱うプロ集団として、単にバイオプラスチックを提案するのではなく、CO₂削減や食品ロス削減、使いやすさなど、複合的な機能を兼ね備えた提案を行っています。

バイオプラスチック商品や既存プラスチック構成の包材から紙使用包材の提案機会が増えていますが、2019年に大手食品メーカーが人気チョコレート菓子の外装を一部紙包材に変えたことで、特に要望が増えました。昨今の環境問題への意識の高まりか

大阪支店
化成品二部一課
課長

澤向 将葵



ら、食品メーカーにとって包材の材質表示を「プラ」から「紙」へ変えることは重要な施策の一つです。現在、プラスチックの機能を完全に紙で代替することは容易ではありませんが、紙部門との連携によって当社独自の知見を融合し、環境に配慮しながら高機能を有する商品を提案しています。こうした当社ならではのイノベーションにより、SDGsに取り組んでいくことが社会貢献につながっていくと考えています。

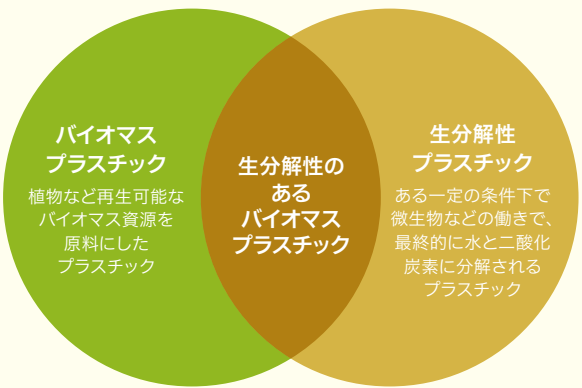


SPPのソリューション 持続可能な代替材料としてのバイオプラスチック

バイオプラスチックとは、バイオマス为原料としたプラスチックと生分解性を有するプラスチックの総称です。当社で扱うバイオマス原料プラスチックの多くは、サトウキビ由来樹脂に石油由来の樹脂を一定量混ぜてフィルムにしたもので、昨今ではレジ袋での採用が増加しています。バイオマス原料は、世界的な環境配慮への取り組みの高まりにより、現在では入手困難な状況も生じています。バイオポリエチレンを生産する南米大手企業においても、年間生産量は約20万トン程度と少なく、さらなる普及に向けては原料調達が課題となっています。

生分解性プラスチックが分解される環境は、おおまかに分けるとコンポスト(高温多湿の環境)、土壌環境、水環境の3点です。全世界で注目され、解決が急がれている海洋プラスチックゴミ問題においては、水環境での生分解性が重要です。当社では、生分解性プラスチックと紙との組み合わせによる生分解性の高い包材を開発・供給することで、社会的な貢献をさらに前進させたいと考えています。

バイオプラスチックとは



当社の強みは、業界シェアNo.1の取扱量、情報力、知見を有し、各店に化成品部門を配置した総合的な展開力です。バイオプラスチックにおいても、動向を細かくチェックし、全店で情報共有しています。

ハイバリアフィルムなどによる 食品ロスの削減

開発が加速するフィルム新素材を捉え、 お客さまが望む機能の最適解へ導く



九州支店
化成品部
古谷 翠

現在、お客さまからのお問い合わせで増加しているのが、食品ロスの削減と環境配慮型商品の開発に関するテーマです。私たちは、主に食品パッケージに使用される表基材*⁶やバリア素材*⁷、シーラント*⁸などを販売しています。食品メーカーの動向として、これまで店舗ごとに製造していたものを工場で集約生産することが増え、各営業拠点への配送用に業務用パッケージが増加しています。また消費者向けでは、鮮度維持や食品ロス削減のために、小分けパッケージや液体調味料用の小さな口を内包したボトルへの転換が進んでいます。賞味期限が伸びたことにより、スポーツやアウトドア向けに使われることも増え、新たな市場が広がりつつあります。一方でフィルムメー

カーでは、賞味期限延長のためのハイバリアフィルムの開発に加え、内容物保護のための高強度レトルトシーラントフィルムや充填加工適性向上のための高剛性フィルムが開発されています。

私たちは、開発が進む新素材の特徴やそれを組み合わせた場合のメリットやデメリット、採用事例などをしっかり収集整理し、お客さまのお問い合わせにタイムリーに応えられるようにしています。今後も、さまざまな素材提案により、パッケージを通じて社会の課題解決に寄与していきたいと考えています。

*6 表基材：印刷されるフィルム
*7 バリア素材：内容物の鮮度を維持するためのフィルム
*8 シーラント：袋状に仕上げるための接着用フィルム

時代の変化を捉えた付加価値の提案

広い視野と商社機能で、 高付加価値のソリューションを提案

仙台支店
営業部化成品課
渡邊 章太郎



仙台支店の化成品課では、フィルム加工コンバーターへ食品包装用や工業用のプラスチックフィルムや紙などの原反を販売しています。最近のお客さまのニーズとしては、環境負荷低減や食品ロス削減のテーマが多く、バイオマス素材やハイバリアフィルムの需要が高まってきています。

それに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、抗菌に関するお問い合わせが急増しています。抗菌については、対象となる菌やウイルスの特定をはじめ、効果の保証・持続期間など、さまざまな課題があることから、現在はフィルムメーカーが鋭意開発を進めている状況です。また、食品包材以外でも、ドア

ノブなどの人が多く触れる場所に使用する抗菌フィルムを紹介する機会も増えてきています。

当社の強みは、フィルムや紙のメーカー、加工会社など、多様なサプライヤーとの取引があることであり、多岐にわたる選択肢から最適な提案が可能なことです。たとえば今、食品包材で内容物を保護する基本機能のほかに、どんな価値が求められているのか、あるいはどんな価値が付加できるのか。今後、必要とされるニーズを広い視野で収集し、お客さまとサプライヤー双方に情報発信していくことも私たちの重要な使命であると考えています。



関連するSDGs



環境方針

当社は環境方針を2020年4月に改訂いたしました。企業活動を通して持続可能な社会の実現を目指すため、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の推進を明確にし、2030年に向けて地球環境課題の解決に貢献することを環境目標に掲げました。

基本理念

新生紙パルプ商事株式会社は、地球環境の保全を経営の最重要課題の一つとして認識し、あらゆる企業活動を通して「人と自然とが共生できる持続可能な社会」を目指し、かつ次世代に引き継ぐため積極的に行動いたします。
また、環境保全に対する行動は我々一人ひとりに課せられた重要な責務であり、全社員自らその維持向上に最善を尽くして参ります。

行動方針

当社は紙・板紙・フィルムの流通企業として、事業活動における取扱い商品やサービスが環境に及ぼしているかを把握し、環境目標を設定することによって環境への負荷を最小限にとどめ、環境汚染の予防と地球温暖化防止を推進いたします。
尚、環境目標は、状況の変化に対応し見直しを行います。

環境目標

- 1. 環境配慮型商品の積極的な販売活動と環境負荷の少ない商品の開発に取り組みます。
- 2. 商品の配送に当っては、物流の効率化を図ることで、大気汚染の防止に努めます。
- 3. オフィス内の廃棄物の削減と再資源化を推進いたします。
- 4. 環境配慮型商品の積極的な購入に努めます。
- 5. 電力等エネルギー消費量の削減により、省エネルギー化に全員が積極的に取り組みます。
- 6. 持続可能な開発目標「SDGs」の推進に向けた事業活動に取り組みます。
- 7. 環境に関する法規制、及び当社の同意するその他の要求事項を遵守します。

(2020年4月1日改訂)

ISO14001への取り組み

当社は、国際標準化機構 (ISO) が発行する国際規格「ISO14001 (環境マネジメントシステム)」の認証を取得し、環境に配慮した企業経営を行っています。社長を最高責任者としたISO環境管理委員会を組織し、部署ごとに活動目標を設定することで、環境マネジメントシステムに対する社員一人ひとりの認識を深めています。また、PDCAサイクルの有効性を高めて実行計画を推進・管理し、環境マネジメントシステムの継続的な改善を実施しています。2019年度に「環境方針」を見直し、2020年4月には「環境目標」にSDGs推進を明文化しました。

PDCAサイクル概念図



ISO14001環境管理体制



2019年度のISO14001実行計画と達成状況

ISO14001 実行計画：目標件数 89 件 目標達成 76 件 目標未達 13 件

環境目標	実行計画	件数達成率
環境配慮型商品の販売	CoC認証紙などの拡販、化成品フィルムの拡販	76.4%
電気消費量の削減	室内温度調整、未使用箇所の消灯、退出時の消灯	100.0%
物流・在庫の効率化によるガソリン消費量の削減	直送率の向上などによるガソリン消費量の削減	78.6%
一般ゴミ排出の削減	分別廃棄への取り組み	100.0%
コピー用紙使用量の削減	使用量削減などにより前年度比100%以下	100.0%
グリーン商品購入の推進	事務用品のグリーン商品購入率向上	66.6%
業務の効率化	社内美化の推進、文具リサイクルの推進など	100.0%

環境重点管理項目の追加

当社では、業務上環境に対して重要な影響を与えている項目を取り上げ、「環境重点管理項目」(ISO14001規格では「著しい環境側面」に該当)として管理しています。当社はこの環境重点管理項目に2020年4月より新たに「持続可能な開発目標 (SDGs) の推進」と「環境に関する法規制への対応」を追加しました。より一層環境課題を意識した経営に取り組んでいきます。

森林認証紙の販売

当社は、地球環境の保全を経営の最重要課題の一つとして認識し、紙流通企業として持続可能な方法で管理された森林から生産される紙製品の普及を目的に、FSC®*1 認証制度（森林認証制度）およびPEFC森林認証プログラム*2の「CoC認証」*3を取得しています。森林認証製品（紙類）の取り扱いを通じて、持続可能な森林管理を推進しています。

*1 Forest Stewardship Council®(FSC®)：国際的な森林認証制度を運営する非営利組織【ライセンスコードFSC-C023021】

*2 Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes(PEFC森林認証プログラム)とは、世界各国の認証制度との相互承認を行う国際認証組織

*3 Chain of Custodyの略。森林管理の認証を受けた森林からの木材・木材製品であることを認証する

海洋プラスチック対策

地球環境の課題である海洋プラスチックゴミ問題の解決に向け、プラスチック製品の持続可能な使用や、代替素材の開発・導入を推進するプラットフォーム「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」に、2019年より参加しています。2019年度は紙製品へのリプレースなどを提案しています。また、ボトルからスタンディングパウチへの移行など、プラスチックゴミの減量も推進しています。



廃棄物の再利用製品への取り組み

卵殻混抄紙「CaMISHELL」は、産業廃棄物として処理されている卵殻をパルプと混抄した紙の登録商標です。資源の再利用とパルプ使用量の削減につながります。日常的に紙を使用している企業が、環境保全やSDGs推進への第一歩となるように開発した商品です。名刺用紙やパッケージで使われるコートボール紙などを製品化し、2020年より販売を開始しました。



卵殻混抄紙「CaMISHELL」

環境に基づく仕入販売ガイドライン

当社は環境方針の基本理念に基づき制定した「環境配慮型商品の仕入販売ガイドライン」に則った仕入販売を徹底し、社会の持続可能な成長に貢献しています。

目的

新生紙パルプ商事は環境方針の基本理念に基づき環境配慮型商品の積極的な仕入・販売を通して社会的責任を果たし環境保全に寄与する。

仕入方針

1. 森林認証紙の積極的な取り組み
2. グリーン購入法適合商品の積極的な取り組み
3. 再生パルプ製品の積極的な取り組み
4. 無塩素漂白パルプ製品の積極的な取り組み
5. 間伐材紙の積極的な取り組み
6. 非木材紙の積極的な取り組み
7. 環境影響内容に基づく化成品の積極的な取り組み
8. 保護価値の高い森林保全と里山保全を提唱する先との積極的な取り組み
9. 合法性に基づく透明性のある製品の積極的な取り組み

適用範囲

本ガイドラインは国内拠点および海外において適用する。

販売方針

1. 生産メーカーの合法性確認が可能な商品を提供
2. 持続可能な資源より生産された商品を提供

関連法令・条例・規格

1. 生物多様性民間参画ガイドライン（環境省）
2. 国等による環境物品などの調達推進等に関する法律（グリーン購入法）
3. 合法伐採木材などの流通及び利用促進に関する法律（クリーンウッド法）
4. 製品含有禁止物質・労働安全衛生法施工令別表第9（製品含有化学物質管理）
5. 製品含有化学物質情報の伝達に「chemSHERPA」を利用（製品含有化学物質管理）



人材

関連するSDGs



基本的な考え方

商社の最大の資産は「人材」です。社員のモチベーションを高めるとともに、やりがいのある職務環境を作りあげるべく、目標管理システムに基づく人事制度を運用しています。また、業務環境の変化に対応して改善を重ね、社員が納

得できる公正な人事制度の構築を図っています。

このような人事制度を基に、適材適所とローテーションによるキャリアアップ人事を推進し、経営理念・経営方針の実現を目指しています。

人材育成

当社は社員一人ひとりが志を高く持ち、プロ集団として力を発揮することを目指しています。また企業の力の源は、「目標を正しく理解する」「目標達成に向けて正しく行動する」「目標達成の結果を正しく評価する」ことのできる人材育成であると考えます。新入社員研修、OJT、階層別研修などを通して、人材の育成に力を入れています。



新入研修

人材の活躍推進

当社は、すべての社員がその能力を十分に発揮できるような働きやすい環境の整備に取り組んでいます。仕事と子育て・介護との両立支援や、勤務時間遵守の徹底、有給休暇の計画的な取得の促進など、ワーク・ライフ・バランスを推進しています。

※詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

WEB 「次世代育成支援対策推進法」に基づく行動計画

WEB 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく行動計画

<https://www.sppcl.co.jp/csr/management/plan.html>

女性の活躍推進

当社は「採用者に占める女性比率の目安を50%とする」ことを目標に掲げ、女性の採用機会を積極的に提供しています。また、女性がその個性と能力を十分に発揮できる環境の整備に取り組んでいます。

育児・介護と仕事の両立支援

当社は育児や介護のための休業制度を設けています。また社員が安心して「仕事」と「家庭」を両立できる職場環境づくりに努め、個々の社員の状況や要望に応じて短時間勤務や時間外労働の制限などに対応しています。

高齢者雇用の促進

定年後も勤務を希望し、健康状態など一定の条件を満たす社員を最長65歳まで雇用する再雇用制度を設けています。当社で培われた知識と経験を生かし、豊富なノウハウが次世代に引き継がれるようバックアップしています。

障がい者雇用の促進

当社は、多様な人材活用の一環として積極的に障がい者雇用を進めており、国の定める法定雇用率を毎年達成しております。今後も雇用拡大を推進するとともに、障がい者が安心して働ける職場環境の構築に努めます。

職場の安全衛生

衛生委員会の開催・健康相談の実施

労働安全関係法令に基づき、当社は産業医や衛生管理者資格を有する社員、総務部門などの社員を交え、衛生委員会を毎月1回開催しています。衛生委員会で産業医から得たアドバイスや安全衛生に関するトピックは「衛生委員会だより」として全社に周知しています。

また、希望する社員は、個別に産業医への健康相談を受けられる体制も設けています。



衛生委員会

ストレスチェックの実施

メンタルヘルス対策として法令で実施が義務づけられているストレスチェックを年1回実施し、社員の心の健康維持とメンタルヘルス不調の未然防止につなげています。

ハラスメントへの対策

当社では、あらゆるハラスメント行為を禁止することを就業規則で定めています。さらに、社長メッセージの発信や、社内相談窓口の設置などの取り組みを進めることで、ハラスメントの発生を抑止し、全社員が安心して働ける職場環境づくりを進めています。



従業員会ハラスメント委員会(東京本店)

従業員会との協調関係

当社では、社員による従業員会が組織化されており、会社と社員の円滑な関係の構築・維持に努めています。会社と社員の良好な関係は、会社の発展と健全性にとって不可欠なものとして捉え、毎月1回の定期的な会合を持ち、さまざまな案件で意見交換を行っています。



従業員総会

クラブ活動

入社年次や部署を越えたコミュニケーションの場として、クラブ活動があります。各クラブでさまざまな活動していますが、スポーツによる健康増進、文化活動で身に付ける教養などにより、社員がリフレッシュすることを福利厚生制度のひとつとして捉えています。



大阪支店テニス部



東京本店野球部



社会貢献活動

関連するSDGs



障がい者支援活動

Paralym Art(パラリンアート)

パラリンアートとは、一般社団法人 障がい者自立推進機構が実施する障がい者の芸術表現を通じて、彼らの社会参加と経済的自立を推進する活動です。「一人でも多くの障がい者に社会参加のきっかけとビジネスチャンスをお届けすること」が目的であり、それを達成することで「障がい者と健常者の垣根をなくすこと」が最終的なゴールです。

当社は、「パラリンアートを使ったCSR連動型のPR活動」として「紙+付加価値」の最大化を図り、総合代理店として各企業さまとの架け橋になります。専門商社である当社の社会貢献活動と捉え、パラリンアートを全国に広めていこうと考えています。2019年度の実績は、「名入れカレンダー」が22,735部、「ライセンス利用」が23件、「レンタルアート」が7件となりました。



パラリンアートは、「内閣官房 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局」が管理する「beyond2020 プログラム」の認証事業です。



志方弥公「シンフォニー」



mist[the earth]

文化貢献活動

2020年9月に開催された神奈川県立歴史博物館の特別展「明治錦絵×大正新版画―世界が愛した近代の木版画―」に、当社の創業者であり明治錦絵の最大の版元、大倉孫兵衛の活動と当社が所蔵する近代木版画の「錦絵」が紹介されました。

孫兵衛は家業の絵草紙を継ぎ、輸出用の錦絵で版行を拡大。世界に日本の美しさを発信しました。展覧会では、孫兵衛が取り組んだ「錦絵画帖」など、世界へ発信された近代の木版画の軌跡をたどりました。

当社は展覧会で刊行された図録用紙の提供などを通じて、特別展を支援しました。



大倉孫兵衛 旧蔵 錦絵画帖「大日本物産図会」

新型コロナウイルス感染症への支援

フェイスシールドの寄贈

2020年5月、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大により医療資材が不足していたため、医療関係者への支援の一助として、東京都の医療機関に飛沫感染を予防するフェイスシールドを4,680個寄贈しました。

[WEB 東京都防災ホームページ マスクなどの寄贈について\(第347報\)](https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2020/05/15/12.html)
https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2020/05/15/12.html



そのほか、地域貢献活動や防災関連製品への取り組みについては、当社ウェブサイトをご参照ください。

[WEB 地域社会とともに](https://www.sppcl.co.jp/csr/measure/area.html)
https://www.sppcl.co.jp/csr/measure/area.html

[WEB ソリューション「防災関連グッズ」](https://www.sppcl.co.jp/solution/)
https://www.sppcl.co.jp/solution/



コーポレートガバナンス

関連するSDGs

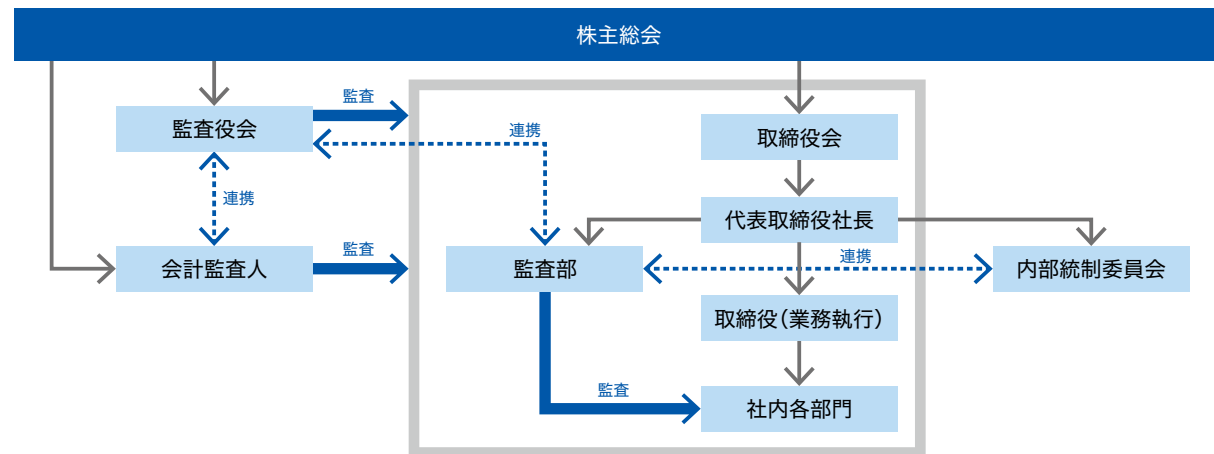


基本的な考え方

経営方針にある「支持され」「必要とされ」「選ばれる」会社として成長し続けるには、当社を取り巻くさまざまなステークホルダーと良好な関係を構築し、存在価値を高めなければならないと考えています。そのためには、経営に関する監査機能の強化と透明性の向上が不可欠であるとの認識に立ち、株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人による適正なコーポレートガバナンスの構築に努めています。

意思決定・業務執行体制として取締役会を開催します。ここで経営上の重要事項が承認され、必要な施策の適切かつ敏速な実行につなげています。また監査機関として監査役会を設置しています。監査役会は健全で持続的な成長を支え、社会的信頼に応える優れた企業統治体制の確立に責任を負います。監査計画、監査結果については監査役会、会計監査人の意思疎通が十分に行われ、公正、実行性ある監査体制を構築しています。

コーポレートガバナンス体制図



コーポレートガバナンスの概要

組織形態	監査役会設置会社
取締役会 (7名)	当社の基本的方針及び法令・定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督します。(毎月1回、その他必要に応じて開催)
監査役会 (4名:常勤2名、社外2名)	監査役は、取締役会のほか常務会及びその他重要会議に出席し、取締役会の職務遂行を監査します。また、子会社・関連会社の業務や財政状態の調査など、監査役会の機能強化及び向上に取り組みます。
監査部 (2名)	監査部は、代表取締役の下に設置されており、内部監査組織として当社各部門及び各支店の業務遂行状況の監査を行います。

内部統制システムの整備

当社は、法令を遵守し社会規範に沿った行動をとることを職務遂行における最優先課題と位置付けており、代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部統制の目的の一つである法令遵守を重点項目として指導の徹底を図っています。

また、社長直属の機関として監査部を置き、各業務が法令や規程に従って遂行されているかを監査し、その結果を社長に報告することとしています。

監査役は、「監査役監査規程」に基づき、取締役の職務執行が法令及び定款に適合しているかの監査を行います。

コンプライアンス

コンプライアンスとは法令遵守だけでなく、企業が公正で適切な事業活動を行うために社内規程、マニュアル、倫理などを守ること、さらには企業がどのようなルールを設定し運用するかといった環境整備まで含まれます。当社は社会的規範や企業倫理を守った企業活動を行っています。



SDGs勉強会の様子

リスク管理体制

当社は規程に基づきリスク管理体制を敷いており、その主なものとして、取締役会規程、職制規程などが整備され、監査部による定期監査により、組織横断的にリスク状況の監視を実施しています。また、営業統括本部及び管理統括本部は、各部門の所管業務を全体的に管理しています。2019年度は、IT統括部によるセキュリティ管理の推進に注力しました。また、リスク管理の一環として、新型コロナウイルス感染リスクを回避するため、テレワークを推進しています。

防災対策品の配備

2019年度は、緊急事態発生による停電時に情報機器を稼働させるための蓄電池を全店に配備し、電話がなくなること想定し、緊急通信用の無線機を配備しました。また、役職員の健康と安全を守るため、防災備品や非常食の備蓄を定期点検しました。

特定個人情報の取り扱い

当社は特定個人情報などの適正な取り扱いを確保するため、留意事項及び安全管理措置について定めています。当社が個人番号を取り扱う事務の範囲は、「役職員(扶養家族含む)に係わる個人番号関係事務」及び「役職員以外の個人に係る個人番号関係事務」です。

また、個人情報の安全管理を目的として、「組織的安全管理措置」「人的安全管理措置」「物理的安全管理措置」「技術的安全管理措置」の4つを規程で定め、適切に管理しています。

BCP*の整備

当社は社会から信頼される会社として、さまざまなステークホルダーや地域社会との関係を意識したBCPを策定しています。緊急事態発生時、事業活動を迅速に復旧・回復させるため、組織体制や役職員の行動をマニュアル化しています。

*Business Continuity Plan:事業継続計画

財務ハイライト(連結)

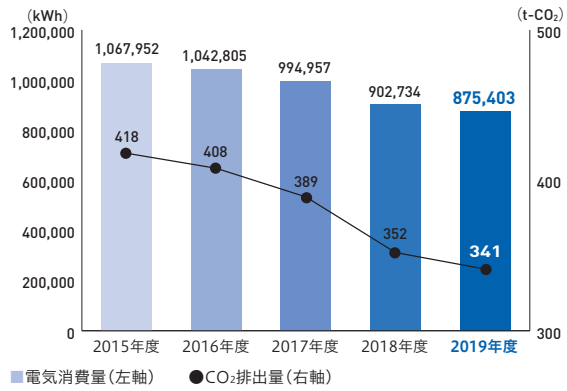
	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上高	百万円	285,887	266,573	264,022	263,186	256,659
営業利益	百万円	3,549	4,177	4,421	4,539	4,857
経常利益	百万円	3,693	4,455	4,775	4,981	5,294
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,684	3,394	2,580	5,017	3,634
純資産額	百万円	49,474	54,114	56,991	60,244	60,718
総資産額	百万円	150,579	152,591	159,962	160,090	147,492
自己資本比率	%	32.81	35.42	35.59	37.58	41.12
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,401	6,766	5,048	4,560	3,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△504	△1,649	△1,176	1,093	△2,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,130	△2,220	△4,049	△4,141	△3,119
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	8,405	11,238	11,012	12,500	9,798

非財務ハイライト

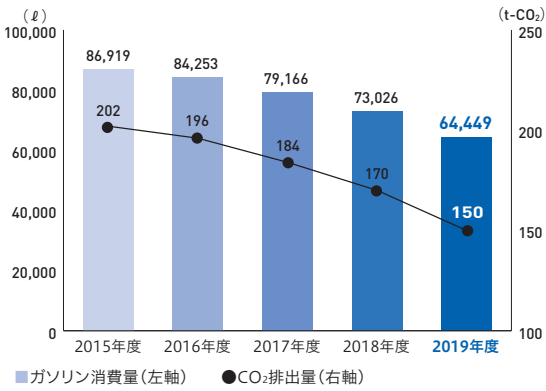
	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
従業員数(連結)	人	919	890	870	851	817
従業員数(単体)	人	616	607	592	590	570
男性	人	421	410	396	393	379
女性	人	195	197	196	197	191
事業活動によるCO ₂ 排出量(単体)	t-CO ₂	651	633	602	551	524
温室効果ガス排出原単位(単体)	—	0.81	0.80	0.73	0.71	0.63
1% for Present Tree植樹本数(累計)	本	10,826	11,207	11,554	11,922	12,275
植樹活動によるCO ₂ 削減量	t-CO ₂	△122	△126	△127	△128	△128
太陽光発電によるCO ₂ 削減量	t-CO ₂	—	△276	△283	△282	△274

主な環境データの推移

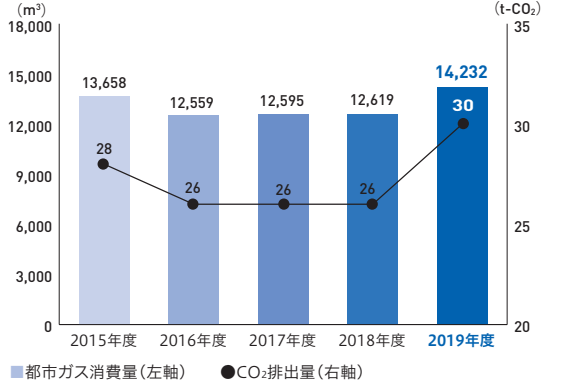
電気消費量およびCO₂排出量*1



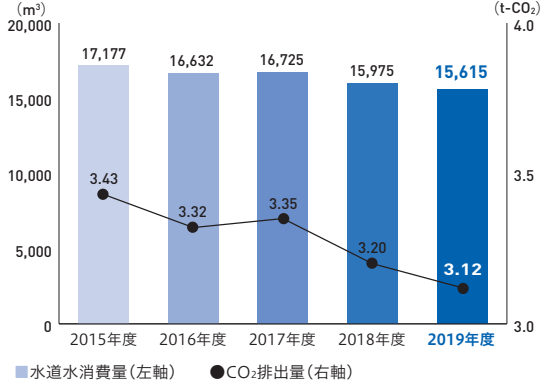
ガソリン消費量およびCO₂排出量*2



都市ガス消費量およびCO₂排出量*3

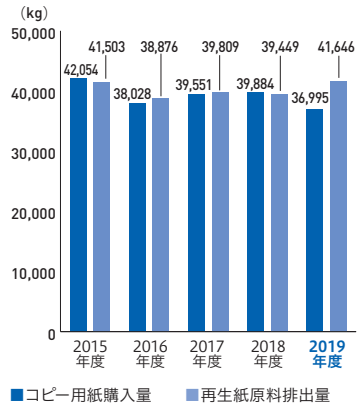


水道水消費量およびCO₂排出量*4

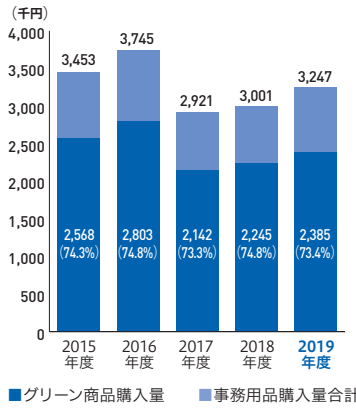


*1 電気消費量(kWh)×単位発熱量0.00039(t-CO₂/kWh) *2 ガソリン消費量(ℓ)×単位発熱量34.6(GJ/ℓ)×排出係数0.0671(t-CO₂/GJ)
*3 都市ガス消費量(千m³)×単位発熱量41.1(GJ/千m³)×排出係数0.0506(t-CO₂/GJ) *4 水道使用量(千m³)×排出係数0.2
※単位発熱量および排出係数は、改善効果確認のため一律、上記の数値で算出しています。

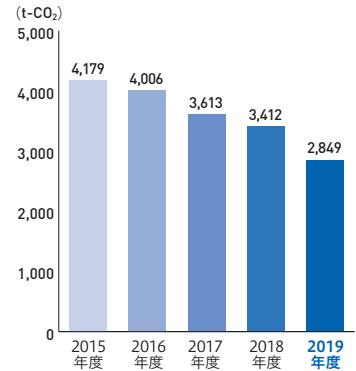
コピー用紙購入量および再生紙原料排出量



グリーン商品購入量および比率



特定荷主*5としての輸送実績



*5 1件当たりの配送量×配送距離(=トンキロ)が年間で3,000万トンキロ以上になる荷主企業のこと。

会社概要

商号	SHINSEI PULP & PAPER COMPANY LIMITED
本社及び本店	〒101-8451 東京都千代田区神田錦町1丁目8番地
創業	明治22年(1889年)11月3日
設立	大正7年(1918年)3月14日
資本金	32億2,800万円
営業品目	紙・パルプ・化成品・紙加工品・建材・機械・機器 等々
従業員	570名(2020年3月31日現在)
事業内容	・紙、パルプ、化成品、化学薬品の販売及び加工並びに紙加工品の販売 ・紙加工用機械、印刷用機械、紙製造用機械、包装用機器、合成樹脂加工機、工業用電気機器、輸送用機械、通信用機器、事務用機器・付属品の販売及び賃貸 ・包装資材、印刷製本資材、建築用資材、製紙用資材の販売及び賃貸 ・前各号の販売の仲立、問屋、代理店業及び輸出入 ・前各号の事業システム設計、工事及び監理並びに請負 ・土地の造成、土地・建物の売買、賃貸及び管理の受託 ・貸室業及び駐車場業 ・倉庫業及び自動車運送取扱事業 ・内装仕上げ工事 ・前各号に関連する事業への投資 ・損害保険代理業並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業 ・生命保険の募集に関する業務 ・書籍、雑誌、文具の販売 ・自然エネルギー等を利用した発電及び電気の供給、販売、管理、運営、斡旋等の業務 ・前各号に附帯する一切の業務
主要取引銀行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、農林中央金庫、静岡銀行、常陽銀行

グループ会社

本支店	国内関連会社	
本社・東京本店	新物流株式会社【倉庫・運送】	山一加工紙株式会社【紙加工】
大阪支店	札幌OS物流株式会社【倉庫・運送】	株式会社ムロマチ【成型品加工】
名古屋支店	株式会社紙大倉【紙類販売】	極東高分子株式会社【フィルム加工】
九州支店	株式会社大文字洋紙店【紙類販売】	オービーバック株式会社【フィルム加工】
札幌支店	オービーバーム株式会社【紙製品販売】	北海紙工業株式会社【フィルム加工】
仙台支店	サンコーフォームズ株式会社【紙加工製造(情報記録紙)】	株式会社タイボー【再生原材料・成型品販売】
富山支店	株式会社興栄【紙加工製造(段ボール)】	タイボープロダクツ株式会社
	株式会社コアバック【紙加工製造(段ボール)】	【再生プラスチック原材料・成型品製造】
	株式会社紙愛知【倉庫】	
海外関連会社		
大倉紙業商事(上海)有限公司【紙・フィルム販売】	SHINSEI PULP & PAPER AUSTRALIA PTY LTD. 【紙販売】	
大倉商貿(上海)有限公司【紙・フィルム販売】	SHINSEI PULP & PAPER (USA) CORP. 【紙販売】	
上海総公司	台湾新生紙業股份有限公司【紙・フィルム販売】	
北京分公司	SHINSEI PULP & PAPER (M) SDN BHD【紙・フィルム販売】	
広州分公司	合併会社 東拓(上海)電材有限公司【工業材販売】	
SHINSEI PULP & PAPER (THAILAND) CO., LTD. 【紙・フィルム販売】	合併会社 蘇州高尔特電子工業有限公司【工業材販売】	

SPPへのメッセージ

「持続可能な明日へのつなぎ手として」



ジャーナリスト・環境カウンセラー

崎田 裕子氏

Profile

1974年立教大学社会学部卒（株）集英社入社。1985年からフリーのジャーナリストとして、生活者の視点で環境・エネルギー問題、特に持続可能な循環型地域づくりに取り組んでいる。環境省「中央環境審議会」、経済産業省「総合資源エネルギー調査会」など政府委員はじめ、自治体の委員も多数務める。早稲田大学招聘研究員、内閣府「地域活性化伝道師」、「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」会長。東京オリンピック・パラリンピック2020競技大会組織委員会「街づくり・持続可能性委員会」「持続可能性ディスカッショングループ」「資源管理ワーキンググループ」委員を務める。前 NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長。NPO法人新宿環境活動ネット代表理事。

主な著作など

著書：『だれでもできる ごみダイエット』（1999年、合同出版）
論文：『協働の循環型地域づくりを実現する、市民の役割と国際協力』（2005年、環境研究）
共著：『電気のごみ 地層処分最前線を学ぶたび』（2010年、リサイクル文化社）
共著：『みんなで創る オリンピック・パラリンピック』（2015年、環境新聞社）
連載：『環境バトン 2020を超えて』（2018年より「生活と環境」にて連載中、日本環境衛生センター）

2020年に世界を巻き込んだ新型コロナウイルス感染症は、パリ協定実現に向けて今世紀後半のできるだけ早期に「脱炭素化」実現めざして歩む社会に、「デジタル化」の加速や「分散化」を重視した経済社会づくりなど、多くの示唆を与えています。

そしてウィズコロナ・アフターコロナを考えると、EUはじめ世界的に広がる「グリーンリカバリー」の流れに沿って、持続可能な社会への歩みをこれまで以上に強化し、金融機関はじめ社会から高く評価される状況の創造が必要と考えます。

そのためにも経済基盤を支える企業の積極性は何より重要です。このCSRレポート2020を拝見し、環境を重視して経済・社会的側面全体にSDGs(持続可能な開発目標)を踏まえて、地に足の着いた貢献を進めておられる姿勢を高く評価します。

特に“「革新と挑戦」の情熱をもって時代の変化に対応し、社会とともに成長します。”との経営理念は、今の状況を見据えた先見性を感じられます。

最初の「ごあいさつ」では、まず「紙資源」の総合商社としての役割を積極的に果たすことを明確に宣言し、「環境産業としてCO₂削減に貢献する」ことを第一に掲げています。その上で、海洋プラスチック削減や食品ロス削減とともに、コロナ禍での安全対策としても注目を集める食品包装用プラスチックフィルムにも取り組むなど、社会課題を真正面からとらえた「革新と挑戦」の理念が確かに定着しているといえます。

具体的には、メーカーと顧客企業をつないでパートナーシップで社会課題に挑み、SDGs実現に貢献する意欲の高さは素晴らしいと考えます。

詳細は、コロナ禍での新たなキーワード「分散化」の流れを受け止めて編集された、全国7つの本・支店で活躍するス

ペシャリストが語る特集「社会的ニーズとSPPのソリューション」に描かれています。そこでは、意欲的な取り組みをけん引するのは、ニーズを的確につかんで解決策を提示する「人材力」と「情報をつなぐ力」の成果だと、痛感します。

今、使い捨て型プラスチックに依存したライフスタイル・ビジネススタイルの見直しが急務となっていますが、このような社会の変化をとらえ、プラスチックの代替素材としてバイオマスプラスチックや紙製のバリア素材・コーティング素材を活用して、新たな食品用容器包装の代替パッケージ提案に取り組むなど、頼もしい限りです。

また、これまで産業廃棄物だった大量の卵殻パウダーを配合した卵殻混抄紙の開発は、新たな資源と技術をつないで循環経済の実現に直結する素晴らしい取り組みです。

昨年のこの意見の中で私は、紙資源が再評価される時代を迎えて、「新たな紙文化の提案を」と申し上げました。今回その答え以上の力を明確に示してくださったと感じています。

創業以来130年の伝統に誇りを持っておられるからこそ、常に先を見据えた発展の方向性を探っておられる、奥深い文化が根付いていることに敬意を表します。

最後に、リスク管理体制の強化に関してひとこと申し上げます。ITのセキュリティー管理やコロナ対策のテレワーク導入など、「デジタル化」の急激な進展に対応していますが、このデジタル化の波が働き方や事業に今後どう変化を起こすか、じっくり見据えていただきたい。

またBCP事業継続計画策定も進んでますが、大規模自然災害や停電など気候変動リスクも急速に高まっています。想定を超えるリスクに対するレジリエンス能力を強化し、持続可能な社会づくりをけん引していただきたいと、期待しております。

新生紙パルプ商事株式会社

SHINSEI PULP & PAPER COMPANY LIMITED

〒101-8451 東京都千代田区神田錦町1丁目8番地

TEL (03)3259-5080(代) FAX (03)3233-0991(代)

<https://www.sppcl.co.jp>



植物油を使用したインキの使用により VOC を削減し、水質保全・健康被害の抑制に配慮しています。